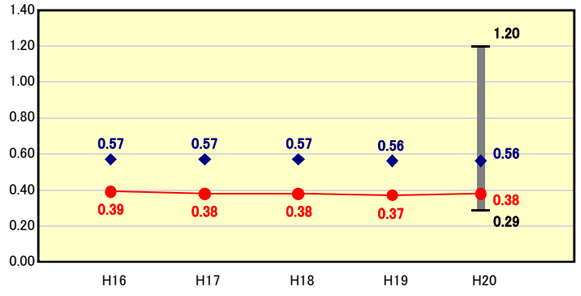
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 江戸川区

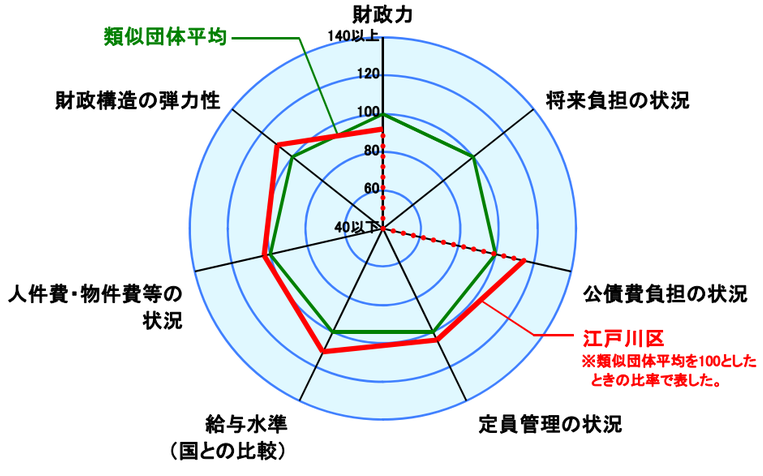
人口	650,600	人(H21.3.31現在)
面積	49.86	km²
標準財政規模	165,102,891	千円
歳入総額	228,697,214	千円
歳出総額	210,095,584	千円
実質収支	6,882,425	千円

財政力

財政力指数 [0.38]



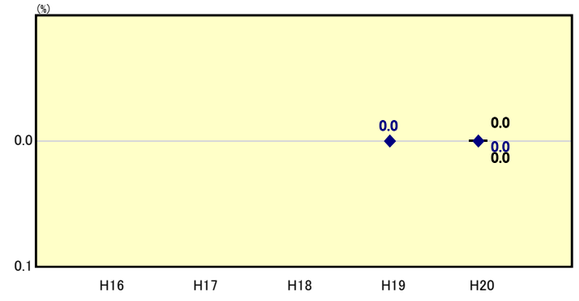
類似団体内順位
18/23
全国市町村平均
0.56
東京都市町村平均
0.85



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

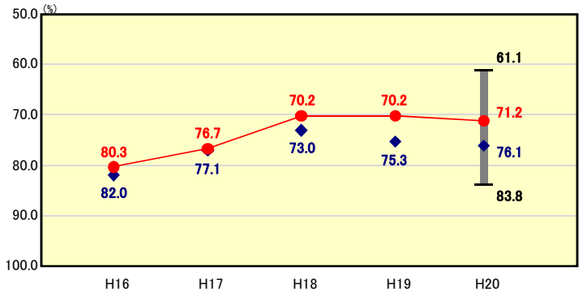
将来負担比率 [-%]



類似団体内順位
-/-
全国市町村平均
100.9
東京都市町村平均
0.0

財政構造の弾力性

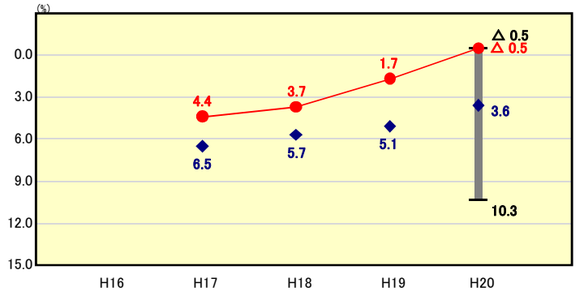
経常収支比率 [71.2%]



類似団体内順位
3/23
全国市町村平均
91.8
東京都市町村平均
91.7

公債費負担の状況

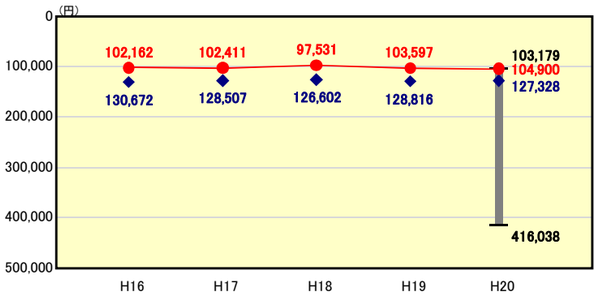
実質公債費比率 [△ 0.5%]



類似団体内順位
1/23
全国市町村平均
11.8
東京都市町村平均
4.0

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[104,900円]

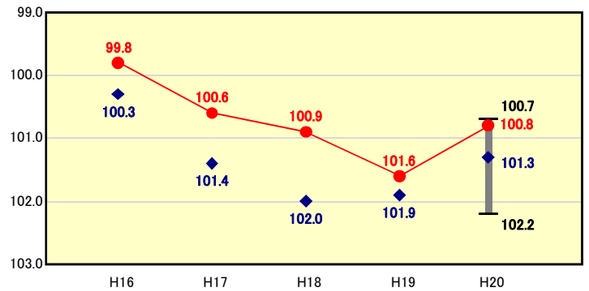


類似団体内順位
3/23
全国市町村平均
114,142
東京都市町村平均
121,052

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

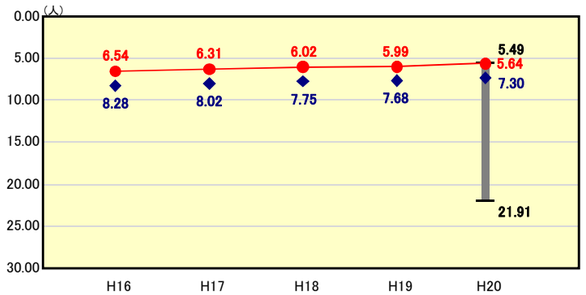
ラスパイレス指数 [100.8]



類似団体内順位
2/23
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.64人]



類似団体内順位
2/23
全国市町村平均
7.46
東京都市町村平均
6.75

分析欄

〈財政力指数〉
区の行財政規模に比べて区税収入などの自主財源の割合が低く、都区財政調整交付金や国・都支出金などの依存財源の割合が高いため、類似団体平均を大きく下回り不安定な財政構造となっている。今後も将来の財政需要に的確に応じられるよう、さらなる行財政改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

〈経常収支比率〉
分子である経常経費のうち、生活保護や子ども医療費などの扶助費は増加する一方、人件費・公債費を抑制している。分母である都区財政調整交付金などの一般財源が減少したたものの、19年度と同様に適正水準(70～80%)を保つことができた。今後も健全な財政運営に取り組み、現在の水準を維持していく。

〈人口一人あたりの人件費・物件費等決算額〉
類似団体中でも低い数値となっているのは、人件費が少ないことが要因である。事業の民間委託化や組織の見直しなどによる適正な定員管理の成果である。今後も民間でできるものはできるだけ民間に委ねることとし、効率的な財政運営を図っていく。

〈ラスパイレス指数〉
類似団体と比較して極めて低い水準にある。これまで組織の効率化を進め、管理職や係長級ポストの抑制を図るなど、合理的組織運営に努めてきた成果である。

〈将来負担比率〉
計算結果がマイナス値となり、将来負担比率は算定されなかった。これは、一定額の基金を保有できていることが大きな要因である。今後も効率的な財政運営を図りながら、将来負担を抑制できるように努める。

〈実質公債費比率〉
地方債の償還が進み、類似団体平均を大きく下回り、全国で最も低い数値となった。しかし、今後は学校改築による起債額の増加が見込まれるため、数値は悪化していくことが予想される。

〈人口1，000人当たり職員数〉
類似団体と比較して極めて低い水準にある。健全財政を推進するため、職員の退職不補充や事業の民間委託化などにより、職員数抑制に努めてきた成果である。